

「情報公開」「脱ムダ改革」で市政を変える

渡辺大三 NEWS

小金井市議会議員 小金井の地域政党「リベラル保守の会」

2017年3月号

市民の皆様。いつもお世話になりありがとうございます。現任期も残りところ一か月となりました。本日は、これまでに取り組んできたこと、今後取り組むべき政策課題を整理してお伝えいたしたく「渡辺大三 NEWS」をお届けいたしました。大変お忙しいと思いますが、御一読いただければ幸いです。



公約実現 多過ぎる「管理職」を大幅削減 部長職17人⇒11人、課長職62人⇒55人に

4年前の市議会議員選挙で、私は、小金井市役所の管理職の数が、人口が小金井市と同じ11万人台の3市(国分寺市・東久留米市・昭島市)に比べて異常に多い問題について、市民の皆様に情報公開を進め、その削減を公約しました。市民の皆様よりのご支援で当選させていただき、稲葉市長(当時)に粘り強く削減を求め続けた結果、以下のように大幅に管理職を削減し、高額な管理職手当支給を減らすことができました。公約を実現できて嬉しく思っています。

市名/年度	部長		課長等		係長等	
	平成24年度	平成28年度	平成24年度	平成28年度	平成24年度	平成28年度
小金井市	17人	11人	62人	55人	137人	134人
東久留米市	11人	11人	35人	35人	99人	100人
昭島市	14人	14人	53人	53人	127人	137人
国分寺市	11人	13人	53人	57人	125人	142人

※多摩26市で、平成24年度における人口11万人台の市は、左記の4市(平成28年度では国分寺市が12万人台になっている)。

提言 多過ぎる「残業代」削減が急務 国分寺市の1.81倍もの支給は異常

小金井市役所の「残業代(時間外勤務手当)」は、人口も面積も正規職員数もほぼ同じ国分寺市に比べて異常に多過ぎます。以下は直近の決算年度における両市の比較です。

	時間外勤務時間	一人当たり	時間外勤務手当額	一人当たり
小金井	11万0988時間	183時間	2億7925万3758円	46万0056円
国分寺	5万8309時間	100時間	1億5344万1694円	26万4099円

総額では、小金井市は国分寺市の1.81倍の手当を支払っています。金額では実に約1億2581万円も多くなっています。それだけの自己財源があれば、国や都の補助も含めて5億円以上の市民サービス施策を毎年展開できます。

なぜ、小金井市の「残業」が多いのか。先日、私の調査要求で以下のことが判明しました。

①国分寺市は原則として月曜日から金曜日を「ノー残業デー」としているが、小金井市は水曜日や給与・ボーナス支給日を「一斉退庁日」にしているに過ぎない。②国分寺市は審議会等の会議が夜間・休日に開催される場合には、「勤務時間の臨時変更」を活用している。しかし、小金井市では活用していない。③国分寺市は予定外の短期集中的な業務が生じる場合には、臨時職員(アルバイト)を配置し、正規職員の残業を抑制している。しかし、小金井市ではそういう対応をしていない。④国分寺市は原則として夕方以降の「ダラダラ残業」ではなく、業務効率が上がる「始業前(朝8時30分より前)の早朝超過勤務」を推奨している。しかし、小金井市ではそういう対応をしていない。

つまり、国分寺市は工夫をしているが、小金井市では工夫をしていないということです。小金井市は「危機的財源不足」です。子育て支援、各種福祉施策、子どもの貧困対策、ごみ減量施策などに十分な財源を充当できるよう、私は、引き続き「多過ぎる残業代の削減」に取り組んでまいります。

提言 審議会等の委員も削減が必要 多過ぎる市議会議員定数も削減を

行政は、誰かが厳しく監視しないと、常に「肥大化」する方向に動いていきます。たとえば、市が設置する審議会等の人数や報酬総額もそうです。以下は、小金井市と人口がほぼ同じ2市(国分寺市・東久留米市)との比較です(私の要求により提出された資料です)。

	委員数	報酬総額
小金井市(11万8814人)	656人	5151万円
国分寺市(12万0515人)	515人	4170万円
東久留米市(11万7102人)	539人	3493万円

一目見れば分かりますが、委員数も報酬総額もかなり「肥大化」していることが分かります。今後、詳細な分析を進め、なぜ多くなるのかを解析し、国分寺市や東久留米市の水準にまで経費を削減できるよう政策提言を進めます。

なお、現在、多摩地域で人口11万人台の市は小金井市、東久留米市、昭島市ですが、市議会議員の定数は小金井市が

24人、東久留米市と昭島市が22人となっています。昨年12月、私が提案議員となって提出した「市議会議員定数2減(24人⇒22人)条例案」は反対多数で否決されました。しかしながら、反対した議員の一部は、4年後の市議選における削減に含みを持たせていますので、あきらめる必要はありません。議員定数の削減にも粘り強く取り組んでまいります。

怒 許せない職員手当大幅アップ 3年間で3億6000万円の人件費増に

西岡市長は、昨年、職員の地域手当(下表参照)の支給率を大幅に引き上げるなどの給与増額条例案を議会に提出。市議会はこれを賛成15反対6退席2で可決しました。引き上げに賛成したのは、自民党、公明党、民進党、共産党。引き上げに反対したのは、私どもリベラル保守の会などでした。

可決による人件費の増は、平成27年度で6350万円、平成28年度(本年度)で1億3300万円、平成29年度(来年度)で1億6350万円、合計3億6000万円もの莫大な額になっています。その分、保育所待機児童解消などの市民サービスに財源が回らなくなりました。市は「危機的財源不足」と称して市民負担増を進めています。そのような中、市職員の手当だけは大幅アップ。まったく理解できません。

年度	支給率	支給総額	職員数	一人当たり
平成27年度	12%	3億0086万円	658人	45万7000円
平成28年度	14%	3億5490万円	671人	52万9000円
平成29年度	15%	3億9145万円	680人	57万6000円

西岡市長は一昨年の市長選で「職員の削減」を公約して当選しましたが、上表の通り、本年度も来年度も正規職員数を逆に増やしています。人件費総額も大幅に増えてしまいました。選挙で約束したことを反対のことは行うのは不適切です。

人数も増やす、手当も増やす・・・では行財政改革に完全に逆行しています。市役所には正規職員でなくても対応可能な業務が数多くあります。市民サービスの財源を生み出すため、正規職員数の大胆な削減を強く求めていきます。

実績 市役所の高額人件費削減に全力 市民サービスの財源を創るために

- ① 役職の無い職員に部長と同額の基本給を支払っている問題を追及。職務に応じた給与体系に改めさせました。
- ② 東京都内の市区町村中一番乗りで、通勤手当改革(割安な6か月定期券の額で支給)を実現。東京都知事にも同趣旨の請願書を提出し、年34億円の節約を実現させました。
- ③ 半年に1日だけ出勤すればボーナスの20%が支給されるおかしな制度を厳しく追及。日割り計算方式に転換。
- ④ 東京都職員よりも高額だった小金井市職員の手当の削減を求めて市民の皆さんと共に直接請求署名運動。「必ずしも高くない」と反論していた稲葉市長(当時)も、市民パワーに屈し、東京都と同額にまで削減させることができました。
- ⑤ その他、数多くの人件費削減施策を実行させ、人件費比率を27.4%(平成4年度=私の初当選の前年度)から15.3%(平成27年度=直近決算年度)へと大きく改善させました。

発行 小金井の地域政党「リベラル保守の会」/ 渡辺大三と脱ムダ改革を進める会
 本町事務所 〒184-0004 小金井市本町6-5-3 シャトー小金井 1F
 中町連絡所(自宅) 〒184-0012 小金井市中町3-25-10-201
 電話 090(3345)6929 / FAX 042(381)5074
 watanabedaizou@gmail.com 【ご意見・ご要望はお気軽に】
 Twitter @watanabedaizou Facebook daizou.watanabe.5

資金カンパご協力のお願い
 みずほ銀行 小金井支店
 普通 1294047
 口座名 リベラル保守の会
 宜しくお願い申し上げます。